



平成30年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

平成30年7月13日

東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>



目次

1. 平成30年5月期業績
2. 平成31年5月期業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況



前年同期比増収増益、M&Aが業績に寄与

- 新設住宅着工戸数は振るわず減少(-2.8%)、非住宅の着工面積は堅調に増加(+3.7%)
- 売上高は13,097百万円(+15.3%)、営業利益は690百万円(+138.3%)
- 株式会社住宅性能評価センターの子会社化(昨年11月)で、確認検査業務、住宅性能評価業務ともに大幅増収
- 省エネ関連業務では、省エネ適合性判定業務とBELSが寄与
- ソリューション事業は、デューデリジェンス業務、インスペクション業務が好調で増収

1. 平成30年5月期業績 業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 (H29/6~H30/5)	増減額	前年比 伸び率
売上高	11,357	13,097	1,740	15.3%
営業利益	289	690	400	138.3%
営業利益率	2.6%	5.3%	-	-
経常利益	367	702	334	90.9%
経常利益率	3.2%	5.4%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	212	429	217	102.0%
一株当たり当期純利益(円)	27.17	55.37	28.20	-

※ 子会社化した株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月~平成30年3月)の数値を平成30年5月期実績に含めております。

1. 平成30年5月期業績 セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

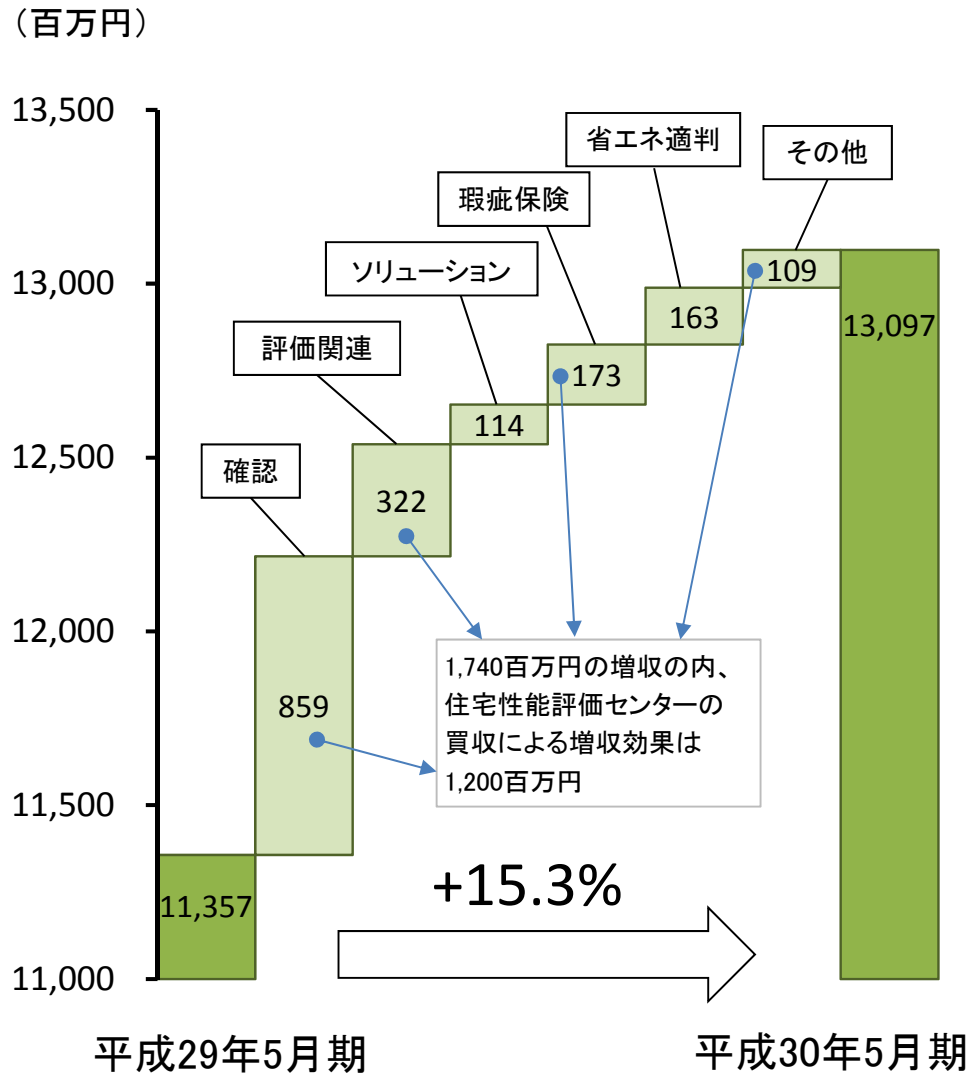
	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 (H29/6~H30/5)	増減額	増減比	セグメント 利益	セグメント 利益増減
確認検査	6,199 [54.6%]	7,059 [53.9%]	859	13.9%	678	327
住宅性能評価 及び関連事業	2,877 [25.3%]	3,199 [24.4%]	322	11.2%	▲18	▲19
ソリューション 事業	898 [7.9%]	1,012 [7.7%]	114	12.8%	122	83
その他	1,382 [12.2%]	1,826 [14.0%]	443	32.1%	▲58	41
合計	11,357 [100.0%]	13,097 [100.0%]	1,740	15.3%	722	432

※ 子会社化した株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月~平成30年3月)の数値を平成30年5月期の各セグメント実績に含めております。

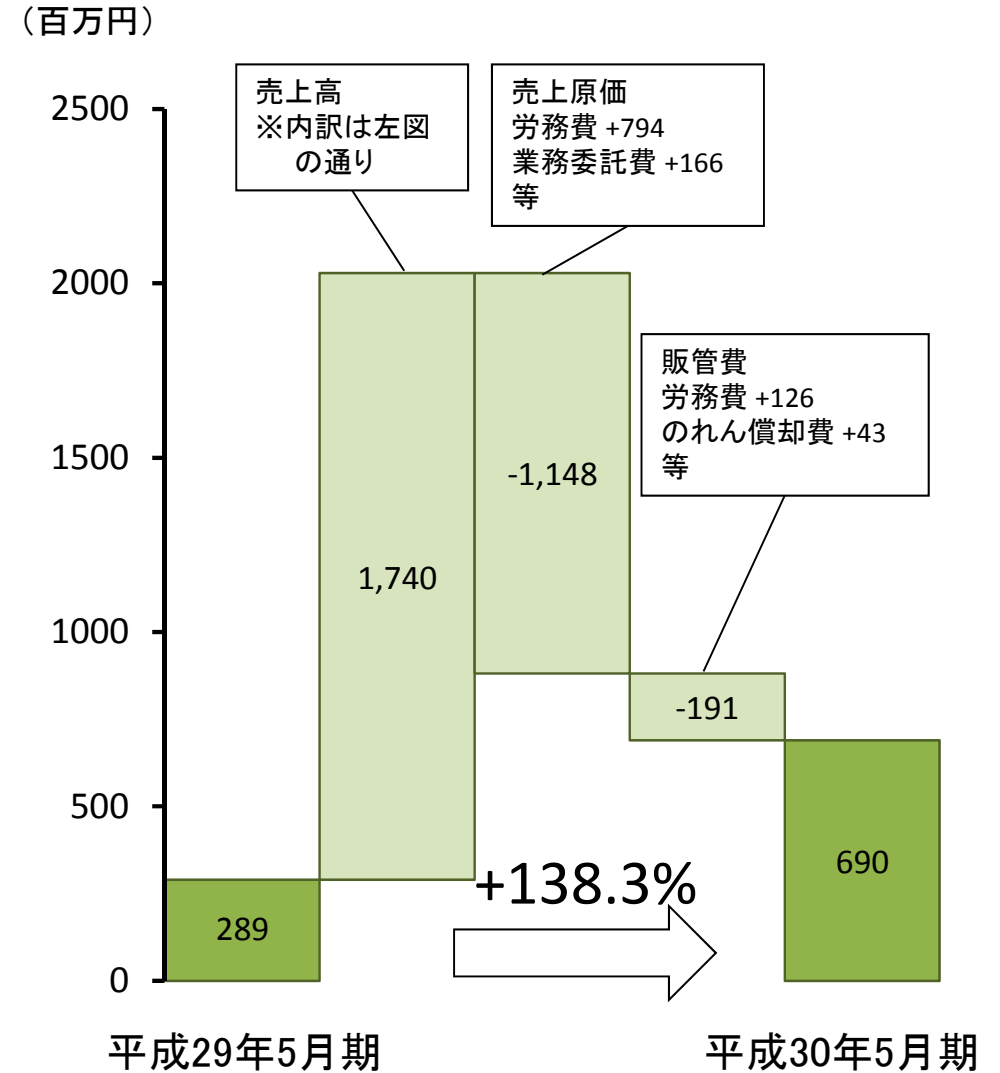
1. 平成30年5月期業績 増減分析



売上高



営業利益



1. 平成30年5月期業績 市場の動向

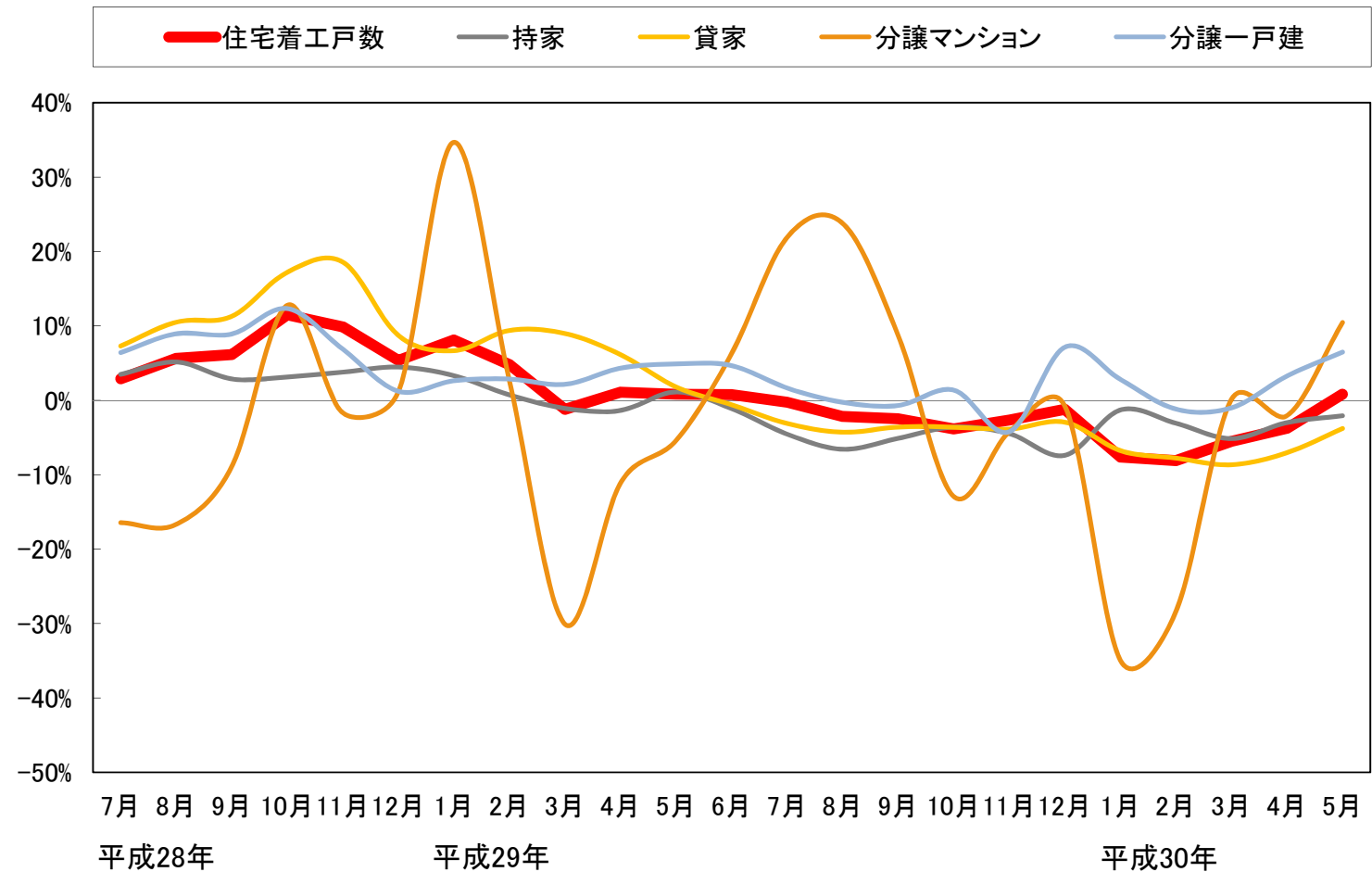


- 新設住宅着工戸数は減少傾向が継続
- タイプ別の増減は下表の通り

新設住宅 着工	-2.8%
持家	-3.8%
貸家	-4.8%
分譲 マンション	-0.5%
分譲 一戸建	+2.6%

※当社の会計年度
(6月－5月)累計対比

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)

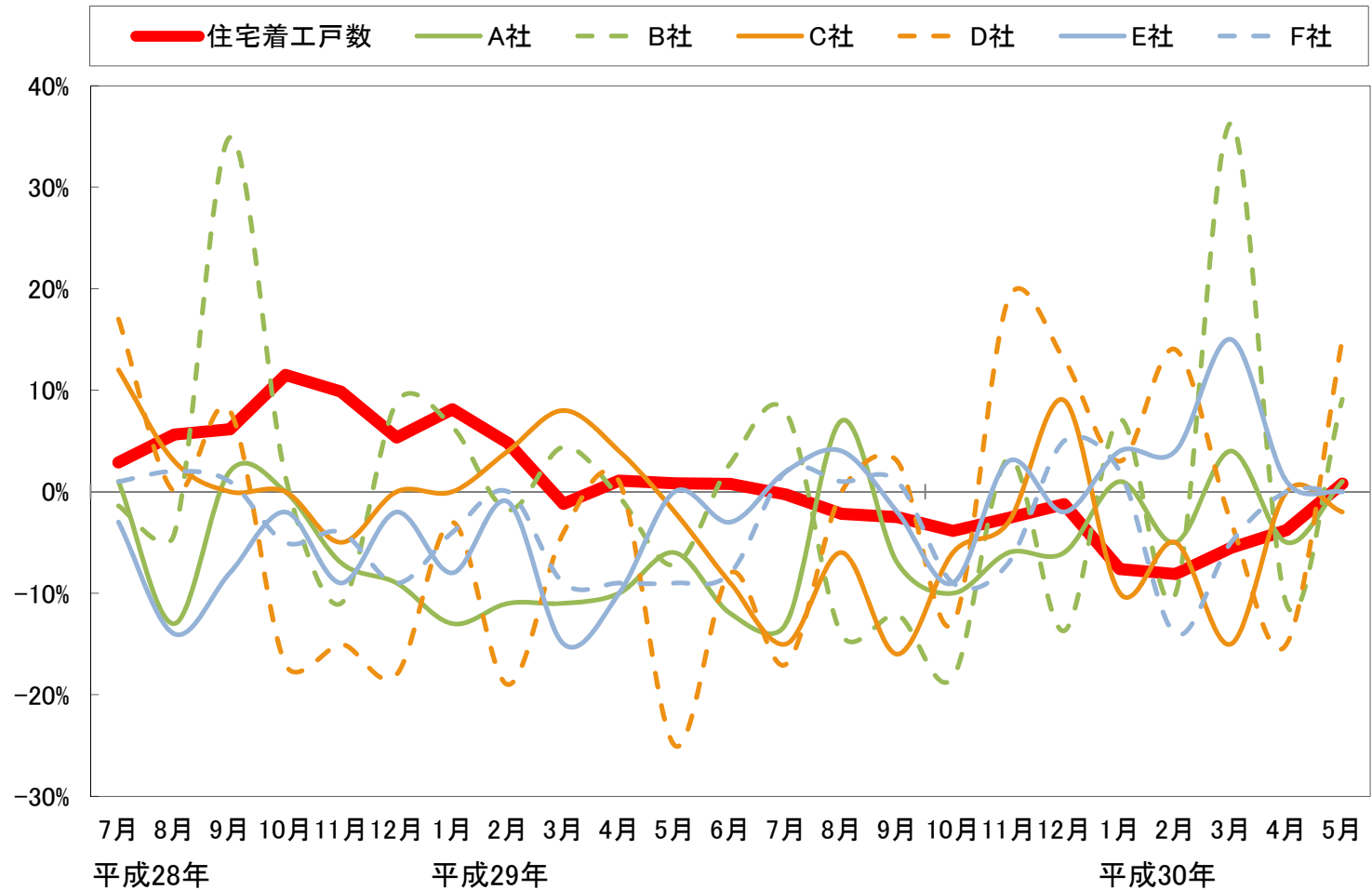


1. 平成30年5月期業績 市場の動向



- 大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注金額は、回復するメーカーがあり、優劣が分かれた。
- 住宅着工戸数は減少傾向にあるため、対前年プラスのメーカーは単価の上昇が奏功していると思われる。

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況(各社のHPより当社調べ)
 ※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値

1. 平成30年5月期業績 主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 (H29/6~H30/5)	増減件数	増減比
建築確認	53,141	63,461	10,320	19.4%
完了検査	49,656	61,437	11,781	23.7%
戸建住宅 設計評価	19,984	25,034	5,050	25.3%
共同住宅 設計評価	29,272	24,240	▲5,032	▲17.2%

※ 子会社化した株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月~平成30年3月)の数値を平成30年5月期実績に含めております。

※ 全ての件数は交付件数を表しております。

※ 「建築確認」、「完了検査」は、平成30年5月期第3四半期より抽出条件を変更しました。日本ERI株式会社について、前期・今期共に計画変更に係る件数を除く数値に変更しました。

※ 「建築確認」、「完了検査」は、平成30年5月期第3四半期より抽出条件を変更しました。日本ERI株式会社について、前期・今期共に工作物・昇降機に係る件数を含める数値に変更しました。

1. 平成30年5月期業績 建築確認交付の内訳



日本ERIにおける平成30年5月期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位:件、百万円)

	住宅		非住宅				合計
	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等)その他	
交付件数	27,677	6,442	3,575	2,026	1,020	1,671	42,411
前年同期比	-4.3%	-6.7%	-6.2%	-1.7%	-16.2%	33.3%	-4.0%
構成比	65.3%	15.2%	8.4%	4.8%	2.4%	3.9%	100.0%
交付金額(売上高)	601.0	608.4	508.1	510.4	176.5	274.8	2,679.1
前年同期比	-2.1%	5.0%	7.8%	14.3%	-14.1%	19.2%	5.2%
構成比	1.3%		8.6%				
構成比	22.4%	22.7%	19.0%	19.1%	6.6%	10.3%	100.0%

(参考:平成29年6月～平成30年5月)

全国着工床面積伸び率	-4.0%	-1.4%	12.2%	-15.3%	7.1%	-1.2%
構成比	61.6%	9.0%	15.3%	4.5%	9.6%	100.0%

1. 平成30年5月期業績 主要な施策【連結】



	平成29年5月期		平成30年5月期		前年度増減	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	5,343	1,396	5,187	1,509	▲156	113
戸建住宅の性能評価	19,984	707	25,034	785	5,050	78
長期優良住宅の審査	24,177	366	25,653	380	1,476	14
瑕疵担保保険の検査	27,090	330	26,272	328	▲818	▲2
耐震改修の判定事業	175	58	208	67	33	9
構造評定 (超高層・免震等)交付	128	175	104	133	▲24	▲42

- ※ 「中・大型(500㎡超)確認交付」は、計画変更に係る件数を含めております。株式会社住宅性能評価センターの数値は除いております。
- ※ 「戸建住宅の性能評価」は、設計住宅性能評価の交付件数と金額を表しております。株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月～平成30年3月)の数値を平成30年5月期実績に含めております。
- ※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額で増改築に係る件数・金額を含めております。株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月～平成30年3月)の数値を平成30年5月期実績に含めております。また、これまで変更に係る件数を除いておりましたが、今回より前期・今期ともに含めております。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の集計条件を平成30年第3四半期より変更しております。集計は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみの件数、②保険受付業務の件数売上含む、③取引先全ての合計数、となります。株式会社住宅性能評価センターの数値は除いております。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の平成30年第3四半期公表資料の数値が間違っておりました。本資料の前期・今期の数値を訂正いたしました。
- ※ 「構造評定(超高層・免震等)交付」は、平成30年第2四半期まで株式会社東京建築検査機構の計画変更に係る件数・金額を含めておりましたが、平成30年第3四半期より前期・今期ともに計画変更に係る件数・金額を除く数値に変更しました。

1. 平成30年5月期業績 新規業務計数【連結】



(単位:件)

	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 (H29/6~H30/5)	増減件数	増減比
ルート2審査	822	832	10	1.2%
仮使用認定	148	159	11	7.4%
法適合状況調査	82	91	9	11.0%
BELS(非住宅)	175	198	23	13.1%
BELS(住宅)	3,252	4,834	1,582	48.6%
エネルギーパス	242	120	▲122	▲50.4%

※ 株式会社住宅性能評価センターの第3四半期・第4四半期(平成29年10月~平成30年3月)の件数を平成30年5月期実績に含めております。

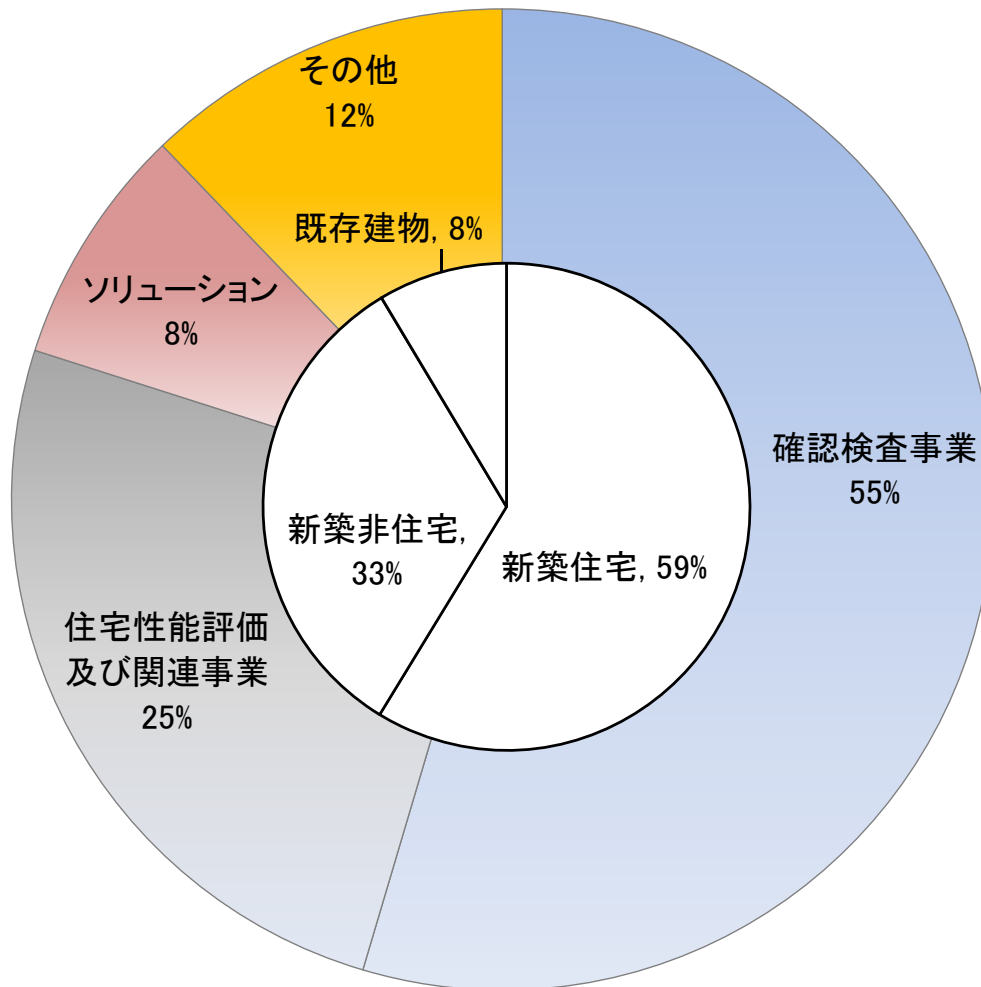
※ 「仮使用認定」は、平成30年5月期第2四半期まで日本ERI株式会社の計画変更に係る件数を含めておりましたが、平成30年第3四半期より前期・今期ともに計画変更に係る件数を除く数値に変更しました。

※ 「ルート2審査」、「仮使用認定」、「法適合状況調査」は計画変更に係る件数を除いております。

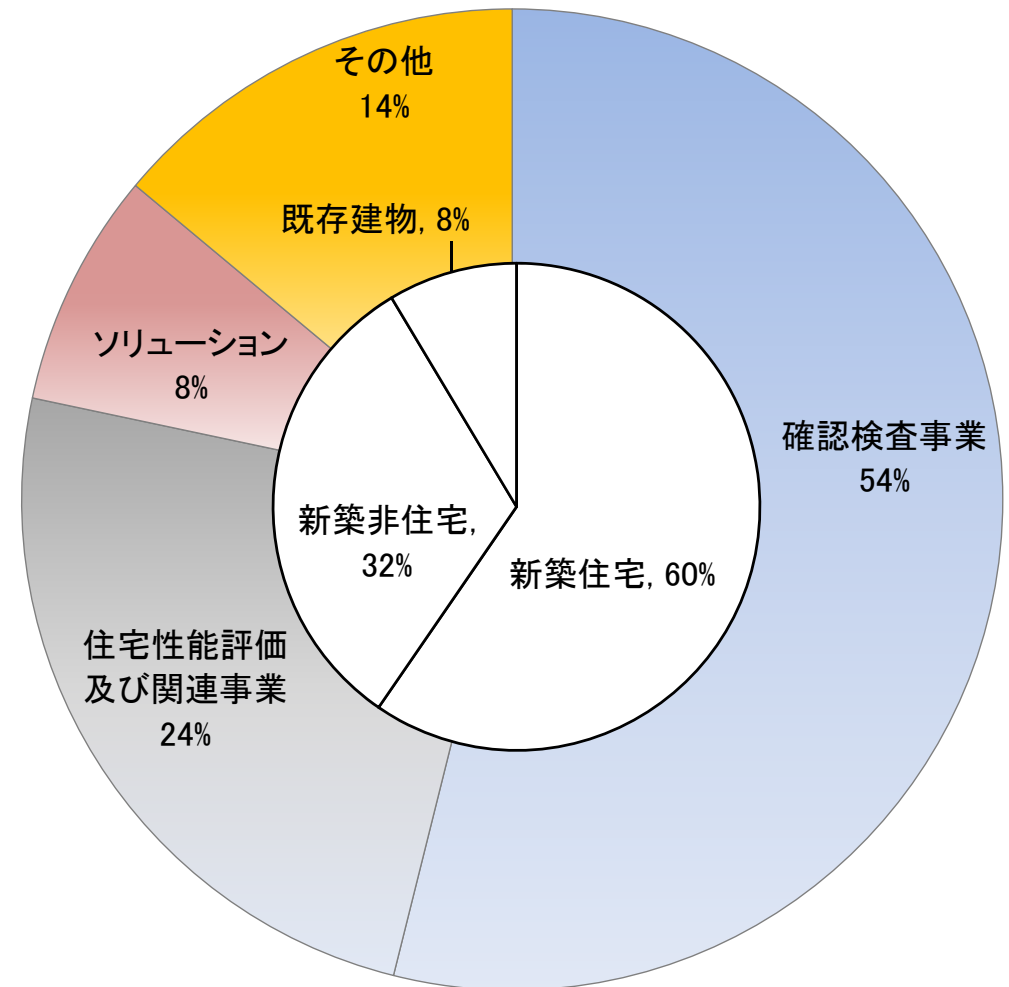
1. 平成30年5月期業績 売上構成比【連結】



平成29年5月期



平成30年5月期



1. 平成30年5月期業績
 連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成29年5月期	平成30年5月期	増減額
資産合計	4,109	6,346	2,237(2,071※)
流動資産合計	3,256	4,454	1,198(1,038※)
現金及び預金	2,104	2,804	699
売掛金	500	713	213
仕掛品	352	446	93
固定資産合計	853	1,891	1,038(1,032※)
有形固定資産合計	153	397	243
無形固定資産合計	220	944	723
のれん	58	648	590
投資その他の資産合計	478	550	72

※ 株式会社住宅性能評価センターの子会社化に伴うもの

1. 平成30年5月期業績 連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

	平成29年5月期	平成30年5月期	増減額
負債合計	1,811	4,050	2,239(665※)
流動負債合計	1,621	2,622	1,000
未払費用	598	819	220
前受金	656	827	170
固定負債合計	189	1,427	1,238
純資産合計	2,298	2,296	▲1
株主資本合計	2,293	2,267	▲25
利益剰余金	1,274	1,469	194
負債純資産合計	4,109	6,346	2,237(1,469※)

※ 株式会社住宅性能評価センターの子会社化に伴うもの

2. 平成31年5月期業績予想 平成31年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 実績 (H29/6~H30/5)	平成31年5月期 予想 (H30/6~H31/5)	増減額
売上高	13,097	14,916	1,818
営業利益	690	757	66
対売上比	5.3%	5.1%	—
経常利益	702	765	63
対売上比	5.4%	5.1%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	488	58
1株当たり当期純利益(円)	55.37	64.01	8.64
1株当たり配当金(円)	30	30	0

3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（平成29年5月期～平成31年5月期）



事業戦略	担い手	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	確認検査 住宅性能評価	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	東京建築検査機構	構造計算 適合性判定	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	日本 E R I 東京建築検査機構	構造評定	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、 既存中核事業のシェアアップの原動力に
	ERIソリューション	建築ストック	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用（非破壊検査の本格参入）
	ERIアカデミー	情報・教育関連	安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	ERIソリューション	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	-	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

3. 中期経営計画の進捗状況 時系列のトピックス



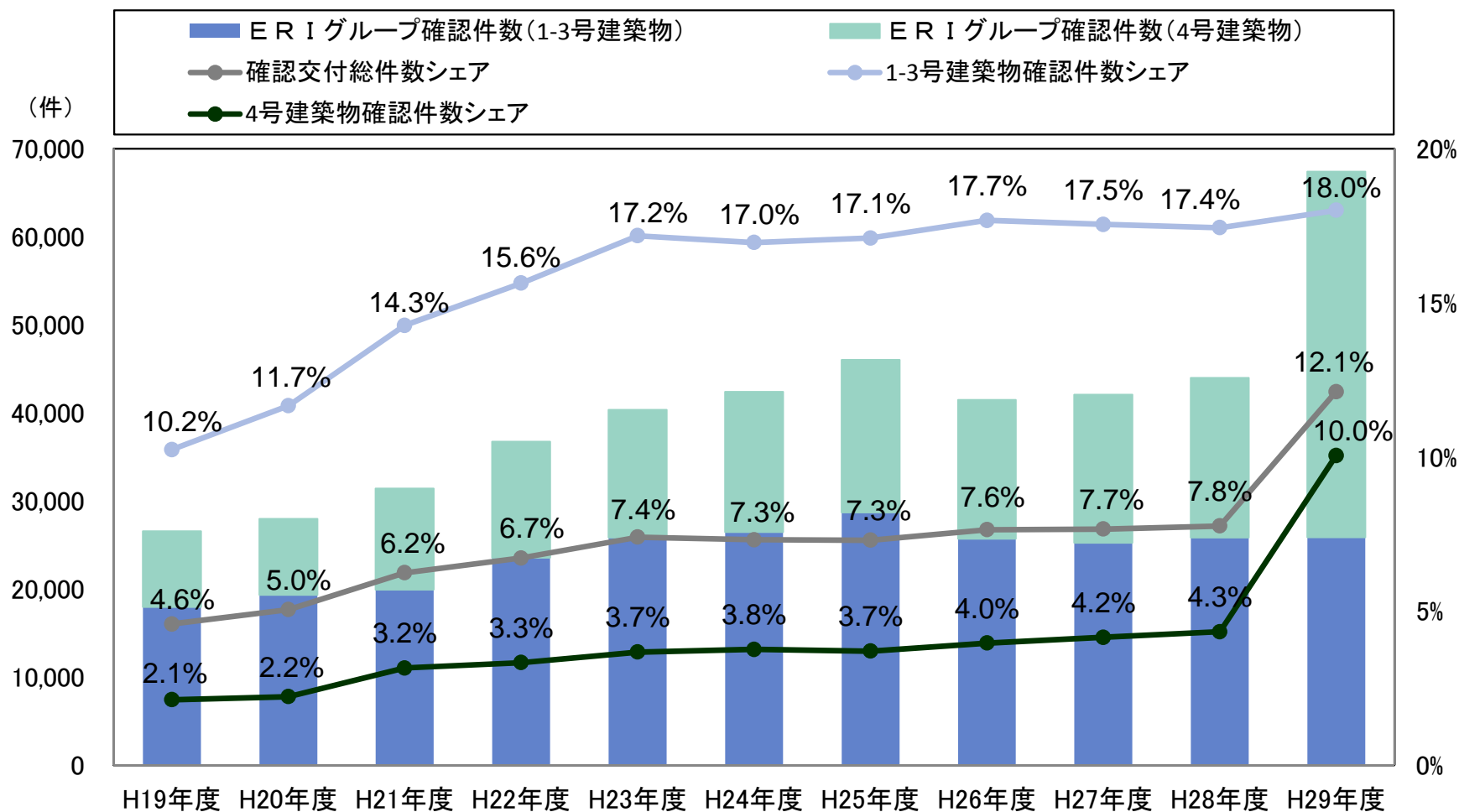
H29年5月期	6月	■ ERIソリューション :ドローンの「スカイロボット社」と業務提携締結。
	9月	■ ERIアカデミー :「e-ラーニング講座」を開設。
	11月	■ ERIアカデミー :「学生デザインコンペ」を初開催。
	12月	■ 東京建築検査機構 :大臣指定の確認検査機関に指定替え。
	3月	■ EPAシステム を買収(100%)し、システム開発力を大幅強化。
	4月	■ 日本ERI/TBTC :「建築物エネルギー消費性能適合性判定事業」を開始。 ■ 日本ERI :確認手数料を改定。
H30年5月期	6月	■ ERIソリューション :自治体から初のドローン調査を受注。 ドローン技術で「エアロセンス社」と業務提携締結。
	11月	■ 住宅性能評価センター を買収(97%)し、グループの営業基盤を強化。
	3月	■ ERIソリューション :「家守りホールディングス」と業務提携締結。
H31年5月期	6月	■ ERIソリューション :「建設コンサルタント」の登録。 「インフラ環境調査部」を新設し、土木と環境分野へ進出。 ■ 日本ERI :HP刷新、案件の進捗管理・検査予約で顧客サービス向上。 BIMを活用した初の確認済証を交付。

3. 中期経営計画の進捗状況 既存中核事業の収益力強化①



● 確認検査事業 4号建築物のシェア拡大

ERIグループの建築確認件数とマーケットシェア



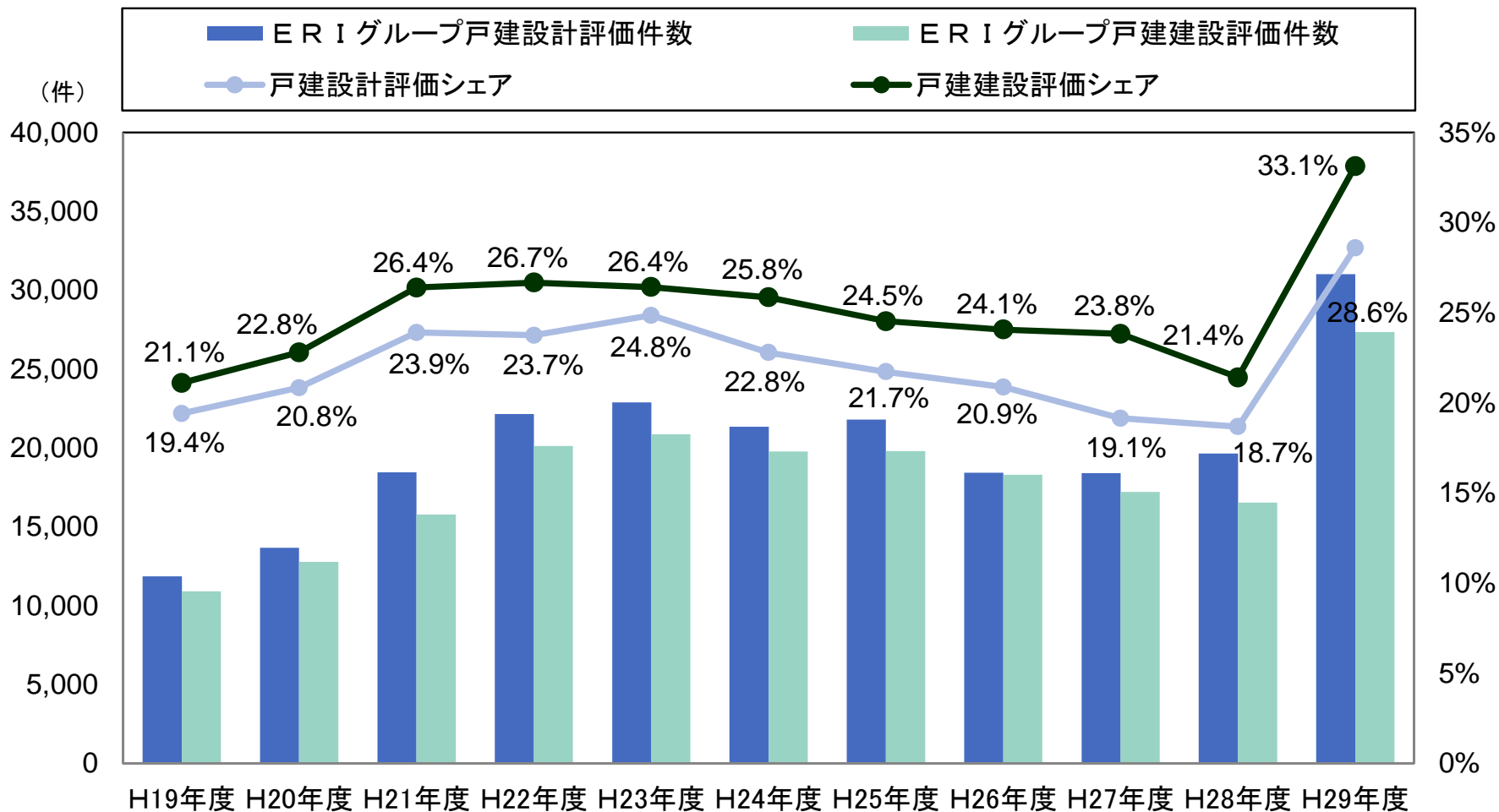
※ 子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、平成29年度は同社の1年分の件数を含めております。
 ※ 平成30年7月13日現在、平成30年1月～3月の全国建築確認件数が発表されていないため、平成29年度のシェアは平成29年4月～12月の9ヵ月間にて集計しております。
 ※ 年度は3月期です。

3. 中期経営計画の進捗状況 既存中核事業の収益力強化②



●住宅性能評価シェア拡大

ERIグループの性能評価件数とマーケットシェア



※ 子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、平成29年度は同社の1年分の件数含めております。

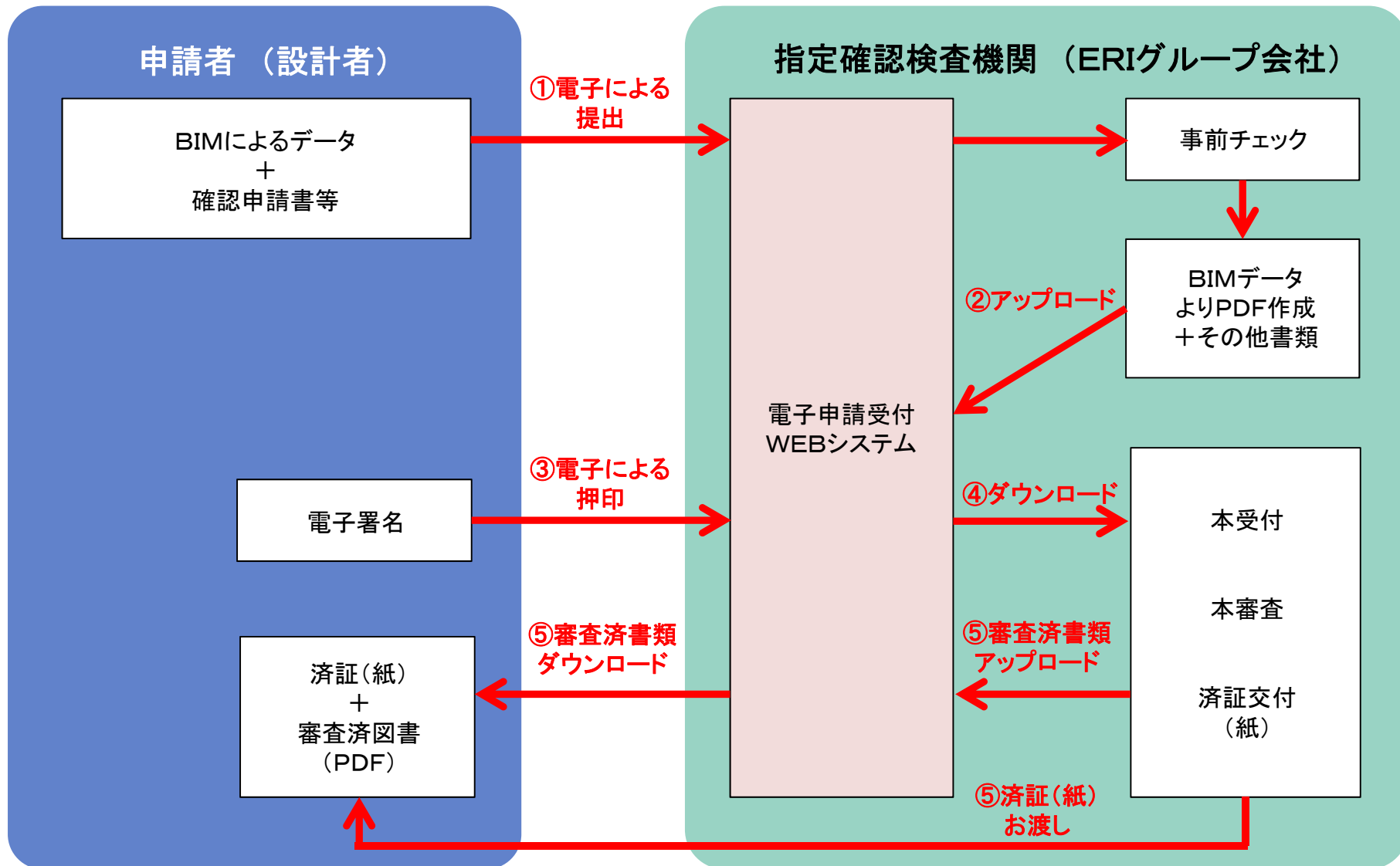
※ 年度は3月期です。

3. 中期経営計画の進捗状況 既存中核事業の収益力強化③



●ICTの分野へ先行投資 BIMを活用した建築確認への取り組み

BIMを用いた建築確認フロー図



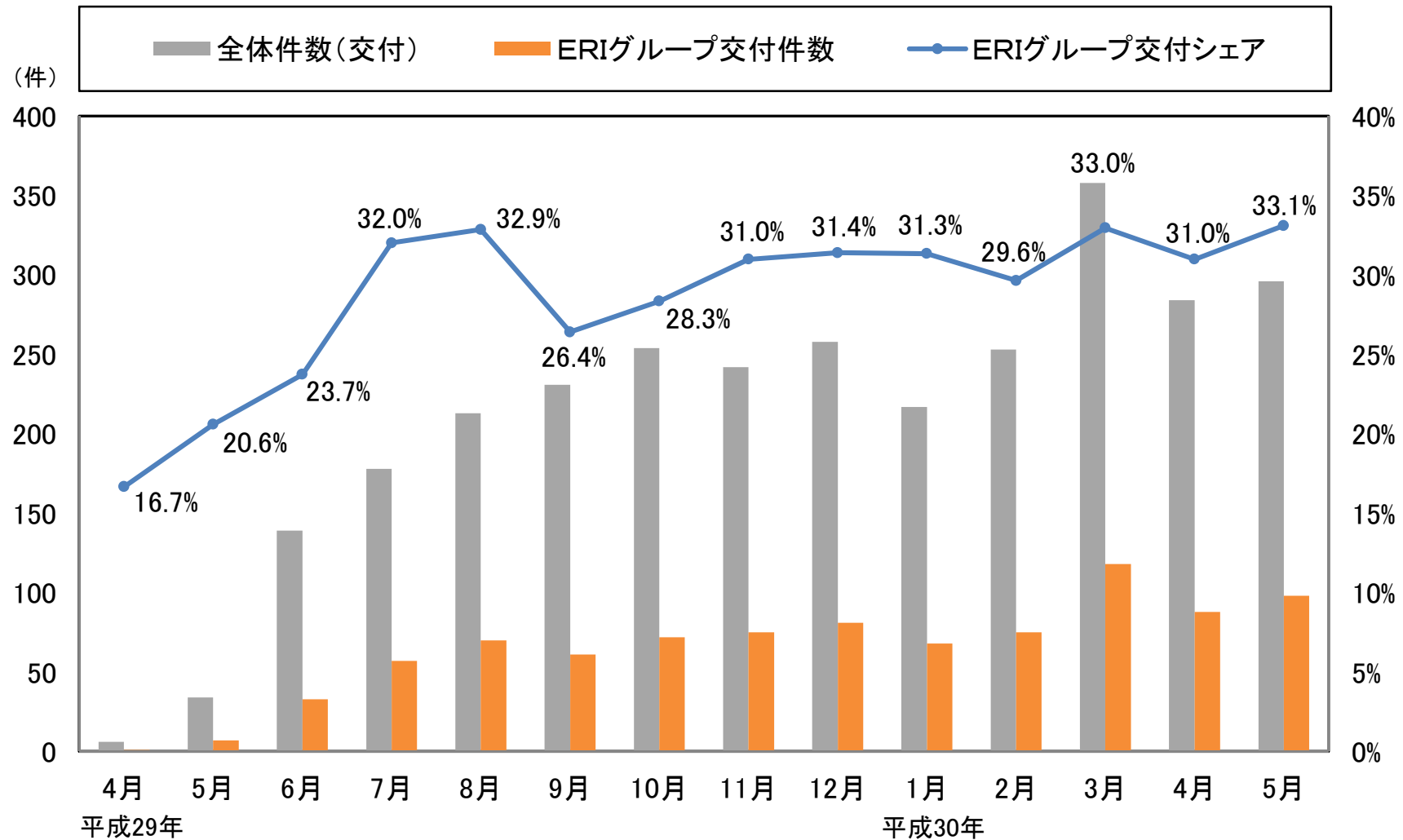
3. 中期経営計画の進捗状況 新成長事業の投資拡大①



●省エネ適合性判定事業 制度開始からの推移

現在は2000㎡以上の非住宅のみ義務の対象、今後拡大する可能性あり

ERIグループの省エネ適合性判定件数とマーケットシェア



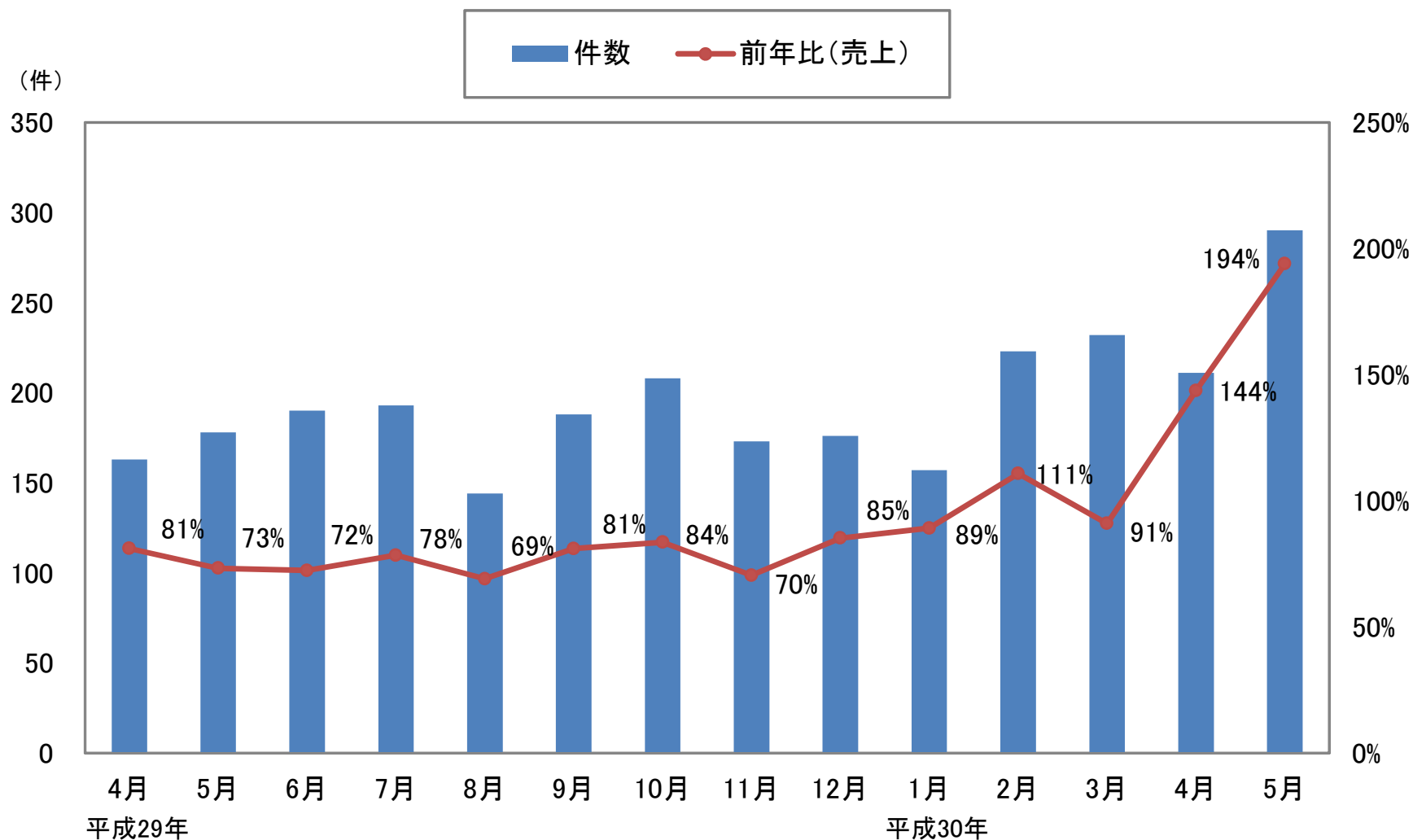
3. 中期経営計画の進捗状況 新成長事業の投資拡大②



● 建築ストックに係る事業 建物状況調査の推移

平成30年4月より宅建業法が改正 受注増加が顕著

ERIソリューションの建物状況調査件数と売上における前年比



3. 中期経営計画の進捗状況

新規分野事業の事業領域拡大



●ERIソリューション インフラストック分野へ新規参入

- インフラストック(土木構造物)の分野における点検・診断を開始
- ERIソリューションに「インフラ環境調査部」を設立
- 下記要領にて建設コンサルタント登録を完了

建設コンサルタント登録概要・事業概要	
登録会社	株式会社ERIソリューション
登録年月日	平成30年5月23日
登録番号	建30第10556号
登録部門	建設環境部門
事業開始日	平成30年6月1日
業務窓口	ERIソリューション本社及び 大阪、名古屋、福岡の各事業所